



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 AGC株式会社 上場取引所 東
コード番号 5201 URL <https://www.agc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 平井 良典
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小川 知香子 TEL 03-3218-5603
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け説明会）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期 純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,534,224	3.4	94,012	△1.6	△74,394	—	△94,415	—	△106,410	—	△6,769	—
2023年12月期第3四半期	1,483,817	△1.0	95,534	△37.2	99,212	△40.0	72,295	△44.0	57,540	△41.7	203,024	△36.9

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△502.08	△502.08
2023年12月期第3四半期	264.97	264.33

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,814,152	1,594,169	1,376,897	48.9
2023年12月期	2,932,991	1,654,338	1,447,080	49.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	105.00	—	105.00	210.00
2024年12月期	—	105.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	105.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	4.0	130,000	0.9	△42,000	—	△78,000	—	△95,000	—	△448.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	217,434,681株	2023年12月期	217,434,681株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	5,156,177株	2023年12月期	5,256,180株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	211,940,967株	2023年12月期3Q	217,159,133株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足説明資料 (2024年12月期第3四半期業績説明会資料) を作成しており、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(要約四半期連結純損益計算書)	7
(要約四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(重要性がある会計方針)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	14
(その他収益及びその他費用)	16
(重要な後発事象)	16
[期中レビュー報告書]	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り企業価値の向上を目指しています。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を着実に実現するため、前中期経営計画 AGC plus-2023 に続き、2024年2月に2026年を最終年度とする中期経営計画 AGC plus-2026 を策定しました。その主要戦略として、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”の進化、サステナビリティ経営・DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速、経営基盤の強化を設定しています。

この戦略に沿って、当第3四半期連結累計期間においては、日本でグリーン水素製造に適したフッ素系イオン交換膜の製造設備新設を決定しました。一方で、ロシアでの建築ガラス・オートモーティブ事業について譲渡を完了するなど、最適な事業ポートフォリオへの転換を着実に実行しています。

当第3四半期連結累計期間の業績については、戦略事業のうちエレクトロニクスは、EUV露光用フォトマスクブランクス等の出荷が堅調に推移しました。コア事業のうちディスプレイは液晶用ガラス基板の出荷が増加し販売価格が上昇した一方、建築ガラスは、欧州で販売価格が下落したことに加え、ロシア事業譲渡に伴う減収影響がありました。自動車用ガラスは、日本を中心に自動車生産台数が減少した結果、当社グループの出荷が減少しました。また、エッセンシャルケミカルズは、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂の販売価格が下落しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替による増収効果もあり、前年同期比504億円（3.4%）増の15,342億円となりました。営業利益は、原燃材料価格が下落したものの、前述の減収要因に加え、オートモーティブ、ライフサイエンス等でのコストの悪化により同15億円（1.6%）減の940億円となりました。税引前四半期利益は、その他費用として、ロシア事業の譲渡に伴う関係会社株式売却損およびライフサイエンス（バイオ医薬品CDMO事業）に係る減損損失が発生したことから、同1,736億円減の744億円の損失（前年同期は税引前四半期利益992億円）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、同1,640億円減の1,064億円の損失（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期純利益575億円）となりました。

【当第3四半期連結累計期間の業績】

(億円：千万円単位四捨五入)

売上高	15,342億円（前年同期比 3.4%増）
営業利益	940億円（前年同期比 1.6%減）
税引前四半期利益	△744億円（前年同期比 — ）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	△1,064億円（前年同期比 — ）

なお、営業利益（前年同期比△15億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・売値・品種構成	△141億円
原燃材料価格	235億円
コストその他	△109億円

【報告セグメント別の概況】

(億円：千万円単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築ガラス	3,297	3,547	140	269
オートモーティブ	3,750	3,662	114	162
電子	2,668	2,254	364	98
化学品	4,394	4,255	446	479
ライフサイエンス	1,000	918	△167	△77
セラミックス・その他	621	601	41	26
消去又は全社	△388	△400	2	△1
合計	15,342	14,838	940	955

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 建築ガラス

欧米は、為替による増収効果はあったものの、欧州で販売価格が下落したことに加え、ロシア事業譲渡に伴う減収影響により、前年同期に比べ減収となりました。アジアは、出荷が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の建築ガラスの売上高は、前年同期比250億円（7.1%）減の3,297億円となり、営業利益は同129億円（48.0%）減の140億円となりました。

② オートモーティブ

自動車用ガラスは、日本を中心に自動車生産台数が減少した結果、当社グループの出荷は減少しましたが、為替による増収効果等により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間のオートモーティブの売上高は、前年同期比88億円（2.4%）増の3,750億円となりました。営業利益は、前述の増収要因があったものの、北米を中心とした製造原価の悪化等により、同47億円（29.3%）減の114億円となりました。

③ 電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板の出荷増加や販売価格の上昇等により、前年同期に比べ増収となりました。電子部材は、EUV露光用フォトリソマスクブランクス等の半導体関連製品やオプトエレクトロニクス用部材の出荷が増加したことに加え、為替の効果により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の電子の売上高は、前年同期比414億円（18.4%）増の2,668億円、営業利益は、同265億円（269.5%）増の364億円となりました。

④ 化学品

エッセンシャルケミカルズは、為替による増収効果があったものの、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂の販売価格が下落したことから、売上高は前年同期並みとなりました。パフォーマンスケミカルズは、為替の影響や販売価格の上昇により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の化学品の売上高は、前年同期比139億円（3.3%）増の4,394億円となりました。営業利益は、エッセンシャルケミカルズの販売価格下落の影響等により、同33億円（6.8%）減の446億円となりました。

⑤ ライフサイエンス

ライフサイエンスは、新型コロナウイルス関連製品の特需消失やバイオベンチャーへの資金流入減等による減収影響を受けたものの、為替による増収効果に加え、受託案件精算に伴う一時収入等により売上が増加したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比82億円（9.0%）増の1,000億円となりました。営業利益は、バイオ医薬品CDMO事業における能力増強に伴う先行費用の発生等により、同90億円減の167億円の損失となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医薬中間体・原体、バイオ医薬品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態に関する分析

○資産

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比1,188億円減の28,142億円となりました。これは主に、のれんや現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。

○負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比587億円減の12,200億円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。

○資本

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比602億円減の15,942億円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額が増加した一方で、利益剰余金が減少したことによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,061	113,763
営業債権	338,850	325,918
棚卸資産	454,056	453,689
その他の債権	60,530	54,192
未収法人所得税	18,098	15,559
その他の流動資産	24,280	27,844
小計	1,041,878	990,968
売却目的で保有する資産	-	6,427
流動資産合計	1,041,878	997,395
非流動資産		
有形固定資産	1,457,950	1,467,387
のれん	101,130	46,792
無形資産	72,093	50,941
持分法で会計処理されている投資	27,633	28,384
その他の金融資産	83,269	67,375
繰延税金資産	39,677	37,294
その他の非流動資産	109,357	118,579
非流動資産合計	1,891,112	1,816,756
資産合計	2,932,991	2,814,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	206,566	187,905
短期有利子負債	121,637	141,503
1年内返済予定の長期有利子負債	127,810	99,362
その他の債務	216,240	220,901
未払法人所得税	14,051	17,347
引当金	1,997	2,488
その他の流動負債	28,994	21,586
小計	717,298	691,095
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	7,830
流動負債合計	717,298	698,926
非流動負債		
長期有利子負債	445,561	415,124
繰延税金負債	37,869	30,212
退職給付に係る負債	50,026	51,326
引当金	10,973	12,563
その他の非流動負債	16,922	11,830
非流動負債合計	561,354	521,056
負債合計	1,278,652	1,219,983
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	97,056	95,848
利益剰余金	872,547	731,437
自己株式	△27,338	△26,765
その他の資本の構成要素	413,941	485,502
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,447,080	1,376,897
非支配持分	207,258	217,272
資本合計	1,654,338	1,594,169
負債及び資本合計	2,932,991	2,814,152

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,483,817	1,534,224
売上原価	△1,128,518	△1,162,456
売上総利益	355,298	371,768
販売費及び一般管理費	△261,334	△279,309
持分法による投資損益	1,570	1,553
営業利益	95,534	94,012
その他収益	20,229	5,725
その他費用	△14,800	△170,372
事業利益 (△は損失)	100,964	△70,635
金融収益	13,087	9,648
金融費用	△14,839	△13,407
金融収益・費用合計	△1,752	△3,759
税引前四半期利益 (△は損失)	99,212	△74,394
法人所得税費用	△26,916	△20,020
四半期純利益 (△は純損失)	72,295	△94,415
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失)	57,540	△106,410
非支配持分に帰属する四半期純利益	14,754	11,994
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	264.97	△502.08
希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	264.33	△502.08

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益 (△は純損失)	72,295	△94,415
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	17,092	8,617
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 純変動	10,807	3,877
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△9	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,890	12,489
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,468	3,128
在外営業活動体の換算差額	106,307	72,027
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	102,838	75,156
その他の包括利益 (税引後) 合計	130,729	87,646
四半期包括利益合計	203,024	△6,769
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	170,179	△24,762
非支配持分に帰属する四半期包括利益	32,844	17,993

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	97,094	889,827	△26,586	9,405	27,294
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	57,540	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,448	10,788
四半期包括利益合計	—	—	57,540	—	17,448	10,788
所有者との取引額等						
配当	—	—	△45,982	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△50,015	—	—
自己株式の処分	—	—	△216	563	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△108	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	7,743	—	—	△7,743
株式報酬取引	—	109	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△9	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△8	△38,456	△49,451	—	△7,743
期末残高	90,873	97,085	908,911	△76,038	26,854	30,339

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	2,321	300,024	339,046	1,390,254	195,335	1,585,590
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	57,540	14,754	72,295
その他の包括利益	△3,396	87,799	112,639	112,639	18,090	130,729
四半期包括利益合計	△3,396	87,799	112,639	170,179	32,844	203,024
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△45,982	△16,083	△62,066
自己株式の取得	—	—	—	△50,015	—	△50,015
自己株式の処分	—	—	—	346	—	346
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△108	△1,183	△1,291
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7,743	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	109	—	109
その他企業結合等	—	—	—	△9	—	△9
所有者との取引額等合計	—	—	△7,743	△95,659	△17,266	△112,926
期末残高	△1,075	387,823	443,942	1,464,775	210,913	1,675,688

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	97,056	872,547	△27,338	29,737	25,317
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益(△は純損失)	—	—	△106,410	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	8,374	3,869
四半期包括利益合計	—	—	△106,410	—	8,374	3,869
所有者との取引額等						
配当	—	—	△44,567	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,257	—	—
自己株式の処分	—	—	△219	1,830	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	10,086	—	—	△10,086
株式報酬取引	—	△1,204	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△8	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,207	△34,699	573	—	△10,086
期末残高	90,873	95,848	731,437	△26,765	38,112	19,100

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△6,167	365,053	413,941	1,447,080	207,258	1,654,338
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益(△は純損失)	—	—	—	△106,410	11,994	△94,415
その他の包括利益	3,139	66,263	81,647	81,647	5,998	87,646
四半期包括利益合計	3,139	66,263	81,647	△24,762	17,993	△6,769
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△44,567	△7,953	△52,520
自己株式の取得	—	—	—	△1,257	—	△1,257
自己株式の処分	—	—	—	1,611	—	1,611
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	5	△25	△19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△10,086	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△1,204	—	△1,204
その他企業結合等	—	—	—	△8	—	△8
所有者との取引額等合計	—	—	△10,086	△45,420	△7,978	△53,399
期末残高	△3,027	431,317	485,502	1,376,897	217,272	1,594,169

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	99,212	△74,394
減価償却費及び償却費	130,943	136,787
減損損失	565	119,442
受取利息及び受取配当金	△10,875	△9,196
支払利息	13,807	12,767
持分法による投資損益	△1,570	△1,553
固定資産除売却損益	2,096	3,096
営業債権の増減額	△15,900	10,915
棚卸資産の増減額	△14,312	△7,195
営業債務の増減額	△21,897	△17,133
その他	22,889	50,060
小計	204,957	223,595
利息及び配当金の受取額	10,677	10,944
利息の支払額	△13,607	△13,252
法人所得税の支払額又は還付額	△55,845	△26,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,182	194,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△154,823	△168,365
有形固定資産の売却による収入	2,142	1,758
その他の金融資産の取得による支出	△932	△519
その他の金融資産の売却及び償還による収入	24,450	22,511
関係会社又はその他の事業の売却による収入	1,786	22,121
その他	△1,949	△1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,325	△124,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	98,032	19,794
長期有利子負債の借入及び発行による収入	49,314	51,598
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△105,229	△121,737
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△5,136	△12
非支配持分からの払込みによる収入	384	392
自己株式の取得による支出	△50,014	△1,256
配当金の支払額	△45,982	△44,567
非支配持分への配当金の支払額	△16,890	△8,396
その他	175	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,348	△103,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,626	1,500
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	△535
現金及び現金同等物の増減額	△45,865	△32,297
現金及び現金同等物の期首残高	209,716	146,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,850	113,763

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成しております（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されております）。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第16号 (2022年9月改訂)	リース	セール・アンド・リースバックにおけるリース負債
IAS第1号 (2020年7月改訂)	財務諸表の表示	負債の流動負債又は非流動負債への分類
IAS第1号 (2022年10月改訂)	財務諸表の表示	特約条項付きの非流動負債
IAS第7号 (2023年5月改訂)	キャッシュ・フロー計算書	サプライヤー・ファイナンス契約
IFRS第7号 (2023年5月改訂)	金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、下記（減損損失）に記載している事項を除き、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

(減損損失)

第2四半期連結会計期間において、ライフサイエンスセグメントに含まれているバイオ医薬品原薬及び遺伝子・細胞治療医薬品の開発製造の受託を営むAGC Biologics, Inc.については、主にバイオベンチャーへの資金流入減によるバイオ医薬品原薬及び遺伝子・細胞治療医薬品市場の需要低迷からの回復遅れ等により営業利益が悪化しており、また将来の受注見通し及び稼働見込みの大幅な減少など、当該有形固定資産、無形資産及びのれんが属する資金生成単位（関連する負債を含む）に減損の兆候が認められました。減損テストを実施した結果、同社の5年間の事業計画を基礎とした使用価値に基づき算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、70,410百万円（うち、のれん12,756百万円、有形固定資産及び無形資産57,654百万円）の減損損失を認識しました。なお、減損テストの判定に使用した割引率（税引前）は16%であります。

また、第2四半期連結会計期間において、ライフサイエンスセグメントに含まれているバイオ医薬品原薬の開発製造の受託を営むAGC Biologics, A/Sについては、主にバイオベンチャーへの資金流入減によるバイオ医薬品原薬市場の需要低迷からの回復遅れ並びに新規ラインの立ち上げ遅延及び操業コスト増加等により営業損益が悪化しており、今後も操業コスト増加等が見込まれるため、当該有形固定資産、無形資産及びのれんが属する資金生成単位（関連する負債を含む）に減損の兆候が認められました。減損テストを実施した結果、同社の5年間の事業計画を基礎とした使用価値に基づき算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、のれんについて28,904百万円の減損損失を認識しました。なお、減損テストの判定に使用した割引率（税引前）は15%であります。

さらに、第2四半期連結会計期間において、ライフサイエンスセグメントに含まれている遺伝子・細胞治療医薬品の開発製造を営むAGC Biologics, S.p.A.については、主に遺伝子・細胞治療医薬品市場の需要低迷からの回復遅れ等により営業損益が悪化しており、また将来の受注見通しの減少など、当該有形固定資産、無形資産及びのれんが属する資金生成単位（関連する負債を含む）に減損の兆候が認められました。減損テストを実施した結果、同社の5年間の事業計画を基礎とした使用価値に基づき算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、のれんについて18,980百万円の減損損失を認識しました。なお、減損テストの判定に使用した割引率（税引前）は20%であります。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の6カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

また、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」カンパニーについては、フロート及び建築加工に係る技術開発や生産に関する情報の共有、気候変動問題に対するGHG削減や製品貢献等の社会的価値創出及び長期的な収益指標等への共通の取り組みを、建築用ガラス事業一体となって進めていること、また、製品及び販売市場の類似性等から、経済的特徴を共有していると判断しております。

以上より、当社グループは、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医薬中間体・原体、バイオ医薬品等

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	353,779	365,919	224,579	422,184	90,214	27,139	1,483,817	—	1,483,817
セグメント間の売上高	964	283	834	3,336	1,570	33,009	39,999	△39,999	—
計	354,744	366,203	225,413	425,521	91,784	60,148	1,523,816	△39,999	1,483,817
セグメント利益又は損失（営業利益）	26,896	16,158	9,847	47,889	△7,729	2,605	95,667	△133	95,534
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	72,295

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	327,940	374,860	265,412	436,722	97,082	32,205	1,534,224	—	1,534,224
セグメント間の売上高	1,794	139	1,385	2,656	2,939	29,931	38,847	△38,847	—
計	329,734	375,000	266,798	439,378	100,022	62,137	1,573,072	△38,847	1,534,224
セグメント利益又は損失（営業利益）	13,985	11,426	36,384	44,626	△16,697	4,079	93,804	207	94,012
四半期純利益（△は純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	△94,415

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

(その他収益及びその他費用)

その他収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
為替差益	13,431	2,052
関係会社株式売却益	3,333	—
その他	3,465	3,672
その他収益合計	20,229	5,725

その他費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
固定資産除却損	△2,549	△ 3,573
減損損失	△565	△ 119,442
事業構造改善費用	△9,096	△ 3,268
関係会社株式売却損	—	△ 36,482
その他	△2,589	△ 7,606
その他費用合計	△14,800	△ 170,372

当第3四半期連結累計期間の減損損失の主な内容は、(会計上の見積りの変更)に記載の通りであります。

事業構造改善費用に含まれている減損損失は、前第3四半期連結累計期間は6,780百万円であります。当第3四半期連結累計期間はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用には、関西工場高砂事業所における液晶用ガラス基板製品生産終了に伴い発生した費用が7,689百万円含まれます。

当第3四半期連結累計期間の関係会社株式売却損には、ロシア事業の譲渡による売却損35,999百万円が含まれております。なお、当該関係会社株式売却損は、主として在外営業活動体の換算差額の組替調整によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月1日

AGC株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 原 崇 宏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAGC株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。